

平成 11 年 12 月期 中間決算短信



平成 11 年 8 月 27 日

会社名 **インタ - キュ - 株式会社** 登録銘柄
 コード番号 9449
 本社所在地 東京都渋谷区桜丘町 20 番 1 号
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 姫 路 芳 宏
 中間決算取締役会開催日 平成 11 年 8 月 10 日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (03) 5456 - 2555
 中間配当制度の有無 有

1. 11 年 6 月中間期の業績 (平成 11 年 1 月 1 日 ~ 平成 11 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11 年 6 月中間期	1,582	(89.2)	356	(424.5)	352	(439.7)
10 年 6 月中間期	836	(—)	67	(—)	65	(—)
10 年 12 月期	1,945		219		215	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1 株当たり中間(当期)純利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
11 年 6 月中間期	151	(382.0)	29	72	中間財務諸表作成基準
10 年 6 月中間期	31	(—)	117	17	中間財務諸表作成基準
10 年 12 月期	98		366	77	—

(注) 1. 期中平均株式数 11 年 6 月中間期 5,092,000 株
 (平成 11 年 4 月 29 日付をもって 500 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 19 株に分割しております。)
 10 年 6 月中間期 268,000 株
 10 年 12 月期 268,000 株

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭		
11 年 6 月中間期	0	0	—	—
10 年 6 月中間期	0	0	—	—
10 年 12 月期	—	—	0 円	0 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
11 年 6 月中間期	1,465	542	37.0	106	60
10 年 6 月中間期	944	324	34.2	1,210	97
10 年 12 月期	1,175	391	33.3	1,460	57

(注) 1. 期末発行済株式数 (額面株式 1 単位 : 1,000 株) 11 年 6 月中間期 5,092,000 株
 (平成 11 年 4 月 29 日付をもって 500 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 19 株に分割しております。)
 10 年 6 月中間期 268,000 株
 10 年 12 月期 268,000 株

2. 中間期末の有価証券の評価損益 0.4 百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 ー 百万円

2. 11 年 12 月期の業績予想 (平成 11 年 1 月 1 日 ~ 平成 11 年 12 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
11 年 12 月期	3,648	579	247	0	0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 40 円 57 銭

(注)平成11年8月27日付の公募増資による発行株式数1,000,000株を含めた6,092,000株により算出しております。

当中間期及び通期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も収入が低迷しているため力強さはみられないものの、政府の景気刺激策、金融緩和策及び金融システム再生策等、各種の政策効果に支えられて景気は下げ止まり、概ね横ばいとなりました。

このような経済環境にもかかわらず、わが国のインターネット市場の拡大は続いており、インターネットの世帯普及率は13%を超え、利用者数は17百万人に達する勢いがあります（「平成11年版 通信白書」郵政省編 より）。また、当社の業績につきましても、インターネット市場の拡大とともに全体として好調な営業成績を収めることが出来ました。

各サービス別では、非会員制個人向インターネット接続サービス「interQ ORIGINAL」は当中間期の累計で2,342千コール（対前年同期比91.8%）、会員制個人向インターネット接続サービス「interQ MEMBERS」は平成11年6月末現在で会員数が45,378人（対前年同期比384.5%）、そして、会員制法人向インターネット総合サービス「interQ OFFICE」は平成11年6月末現在で会員数が2,408件（対前年同期比581.6%）となりました。また営業収益が「interQ ORIGINAL」は644百万円（対前年同期比93.8%）、「interQ MEMBERS」は644百万円（対前年同期比506.1%）、「interQ OFFICE」は286百万円（対前年同期比1497.7%）、「その他」は8百万円（対前年同期比230.9%）となりました。

以上の結果、当中間期の業績は、営業収益1,582百万円（対前年同期比189.2%）、経常利益352百万円（対前年同期比539.7%）、中間純利益151百万円（対前年同期比482.0%）となりました。

なお、通期の業績見通しにつきましては、営業収益3,648百万円、経常利益579百万円、当期純利益247百万円を予想しております。

コンピューターの西暦2000年問題への対応状況

コンピューターの西暦2000年問題につきましては「西暦2000年問題対策プロジェクト」を社内に設置し、対応計画の全貌を明らかにして順次対応を行っております。具体的には、顧客向けネットワークシステム・各種サーバシステム・社内業務システムに関する細部に亘る調査・対応、その他コンピューター・会社施設に関する2000年対応の情報収集、コンティンジェンシープランの策定等を行っております。今後、内部にて現状対応しうる部分に関しては10月末を目処に終了し、以後12月までは終了分のチェック作業を行い、第三者の当問題に対する対策の遅れもしくは不測の事態等に備えられる体制を整え、万全を期す所存であります。

サービス別営業収益

期 別 品 目		前中間会計期間 (自平成10年1月1日 至平成10年6月30日)		当中間会計期間 (自平成11年1月1日 至平成11年6月30日)		前事業年度 (自平成10年1月1日 至平成10年12月31日)	
		コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額	コール数 又は会員数	金 額
インターネットサービス	interQ ORIGINAL	千コール 2,552	千円 686,503	千コール 2,342	千円 644,090	千コール 5,111	千円 1,320,006
	interQ MEMBERS	人 ()11,801	千円 127,360	人 ()45,378	千円 644,549	人 ()24,380	千円 463,510
	interQ OFFICE	件 () 414	千円 19,106	件 () 2,408	千円 286,171	件 () 1,371	千円 158,306
小 計			千円 832,970		千円 1,574,811		千円 1,941,823
そ の 他			千円 3,490		千円 8,058		千円 4,166
合 計			千円 836,461		千円 1,582,869		千円 1,945,989

() 当中間会計期間末時点における継続取引のある会員数であります。

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成10年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	89,229		344,551		221,722	
2. 売掛金	529,145		752,230		602,447	
3. たな卸資産	3,212		2,825		2,607	
4. その他 貸倒引当金	54,286 3,100		81,591 18,500		57,977 6,900	
流動資産合計	672,773	71.2	1,162,698	79.3	877,855	74.6
固定資産						
1. 有形固定資産 1						
(1) 建物	5,633		7,901		5,330	
(2) 工具器具及び備品	99,137		76,364		83,637	
有形固定資産合計	104,771	11.1	84,265	5.7	88,968	7.6
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権	57,809		56,662		56,662	
(2) その他	33,399		57,369		44,462	
無形固定資産合計	91,209	9.7	114,031	7.8	101,124	8.6
3. 投資その他の資産						
(1) 保証金 2	59,086		87,924		90,591	
(2) その他	16,374		16,918		17,453	
投資その他の資産合計	75,461	8.0	104,843	7.2	108,044	9.2
固定資産合計	271,441	28.8	303,140	20.7	298,137	25.4
資産合計	944,215	100.0	1,465,839	100.0	1,175,993	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成10年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金 2	387,000		406,000		411,000	
2. 未払金	33,296		81,544		40,704	
3. 未払法人税等	34,500		202,000		99,000	
4. 未払事業税	9,000		-		26,000	
5. 未払費用	68,452		84,185		83,873	
6. 前受金	-		78,575		47,195	
7. 賞与引当金	9,200		16,000		7,000	
8. その他 3	49,926		35,931		46,888	
流動負債合計	591,375	62.6	904,235	61.7	761,661	64.8
固定負債						
1. 社債	500		500		500	
2. 長期借入金	27,000		15,000		21,000	
3. 退職給与引当金	799		3,300		1,398	
固定負債合計	28,299	3.0	18,800	1.3	22,898	1.9
負債合計	619,674	65.6	923,036	63.0	784,560	66.7
(資本の部)						
資本金	180,970	19.2	254,600	17.3	180,970	15.4
資本準備金	77,670	8.2	4,040	0.3	77,670	6.6
その他の剰余金						
中間(当期)未処分利益	65,900		284,163		132,792	
その他の剰余金合計	65,900	7.0	284,163	19.4	132,792	11.3
資本合計	324,540	34.4	542,803	37.0	391,432	33.3
負債・資本合計	944,215	100.0	1,465,839	100.0	1,175,993	100.0

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成 10 年 1 月 1 日 (至 平成 10 年 6 月 30) 日		当中間会計期間 自 平成 11 年 1 月 1 日 (至 平成 11 年 6 月 30) 日		前事業年度要約損益計算書 (自 平成 10 年 1 月 1 日) (至 平成 10 年 12 月 31 日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
営 業 収 益	836,461	100.0	1,582,869	100.0	1,945,989	100.0
事 業 費 3	348,372	41.7	664,517	42.0	853,488	43.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 3	420,169	50.2	562,097	35.5	872,606	44.8
営 業 利 益	67,920	8.1	356,254	22.5	219,894	11.3
営 業 外 収 益 1	1,612	0.2	241	0.0	3,266	0.2
営 業 外 費 用 2	4,237	0.5	4,083	0.3	7,904	0.4
経 常 利 益	65,294	7.8	352,412	22.2	215,256	11.1
特 別 利 益						
特 別 損 失			148	0.0	1,376	0.1
税引前中間(当期)純利益	65,294	7.8	352,264	22.2	213,880	11.0
法 人 税 及 び 住 民 税	33,892	4.0			115,585	5.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			200,894	12.7		
中 間 (当 期) 純 利 益	31,402	3.8	151,370	9.5	98,294	5.1
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失	20,556		132,792		20,556	
合 併 引 継 繰 越 利 益	55,055				55,055	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	65,900		284,163		132,792	

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成 10 年 1 月 1 日) (至 平成 10 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 11 年 1 月 1 日) (至 平成 11 年 6 月 30 日)
1.事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準 (1)減価償却費の計上基準 (2)退職給与引当金繰入額の計上基準 (3)法人税及び住民税並びに事業税の計上基準	減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。 退職給与引当金繰入額は、中間期末在職者が引続き年度末まで在職するものとして算出した年間見積額の2分の1を計上しております。 当中間会計期間を1事業年度とみなして計算した税額を計上しております。	同 左 同 左 同 左
2.たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 総平均法による原価法によっております。	貯蔵品 同 左
3.たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	_____	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。
4.有形固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する定率法によっております。	法人税法に規定する定率法によっております。 (追加情報) 建物(建物附属設備を除く)については、当中間会計期間より平成10年度税制改正に伴ない、耐用年数を変更いたしました。 この変更に伴う影響額は軽微であります。
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成 10 年 1 月 1 日) (至 平成 10 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 11 年 1 月 1 日) (至 平成 11 年 6 月 30 日)
_____	<p>賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しておりましたが、当中間会計期間から、平成 10 年度税制改正に伴ない、支給見込額基準により計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響額は軽微であります。</p>
_____	<p>前中間会計期間において販売費及び一般管理費に含めておりました事業税(当中間期 40,442 千円)は、中間財務諸表規則の改正により当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が 40,442 千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成 10 年 1 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 11 年 1 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日)
_____	未払事業税については、前中間会計期間において「未払事業税」として表示しておりましたが、当中間会計期間において未払事業税(41,000千円)は「未払法人税等」に含めて表示しております。
_____	前受金については、前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間会計期間において流動負債の「その他」に含まれていた「前受金」は27,064千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 10 年 6 月 30 日現 在)	当中間会計期間末 (平成 11 年 6 月 30 日現 在)	前事業年度末 (平成 10 年 12 月 31 日現 在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	79,547 千円	110,526 千円	96,259 千円
2 担保資産			
担保に供している資産			
保証金	47,256 千円	78,312 千円	78,312 千円
債務内容			
短期借入金	190,000 千円	208,000 千円	204,000 千円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	_____

(中間損益計算書関係)

科 目	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成 10 年 1 月 1 日 (至 平成 10 年 6 月 30) 日	自 平成 11 年 1 月 1 日 (至 平成 11 年 6 月 30) 日	自 平成 10 年 1 月 1 日 (至 平成 10 年 12 月 31) 日
1 営業外収益の主要項目				
受 取 利 息		88 千円	131 千円	168 千円
2 営業外費用の主要項目				
支 払 利 息		3,919 千円	4,042 千円	7,515 千円
3 減価償却実施額				
有 形 固 定 資 産		19,059 千円	14,322 千円	37,308 千円
無 形 固 定 資 産		902 千円	1,510 千円	2,153 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 10 年 1 月 1 日 至 平成 10 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 11 年 1 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 10 年 1 月 1 日 至 平成 10 年 12 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<u>工具器具及び備品</u>	<u>工具器具及び備品</u>	<u>工具器具及び備品</u>
取得価額相当額 266,456 千円	取得価額相当額 569,501 千円	取得価額相当額 406,509 千円
減価償却累計額相当額 <u>41,049 千円</u>	減価償却累計額相当額 <u>144,123 千円</u>	減価償却累計額相当額 <u>84,441 千円</u>
中間期末残高相当額 <u>225,407 千円</u>	中間期末残高相当額 <u>425,378 千円</u>	期末残高相当額 <u>322,068 千円</u>
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内 66,161 千円	1 年 以 内 39,869 千円	1 年 以 内 99,943 千円
<u>1 年 超 161,399 千円</u>	<u>1 年 超 292,245 千円</u>	<u>1 年 超 226,340 千円</u>
合 計 227,561 千円	合 計 432,115 千円	合 計 326,283 千円
中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 22,412 千円	支払リース料 64,167 千円	支払リース料 71,745 千円
減価償却費相当額 21,686 千円	減価償却費相当額 59,407 千円	減価償却費相当額 67,688 千円
支払利息相当額 2,126 千円	支払利息相当額 7,259 千円	支払利息相当額 7,542 千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同 左	・減価償却費相当額の算定方法 同 左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同 左	・利息相当額の算定方法 同 左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成 10 年 1 月 1 日) (至 平成 10 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 11 年 1 月 1 日) (至 平成 11 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 10 年 1 月 1 日) 至 平成 10 年 12 月 31 日
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成 11 年 7 月 26 日及び平成 11 年 8 月 10 日開催の取締役会において、払込期日平成 11 年 8 月 26 日をもって額面普通株式 1,000,000 株を一般募集の方法によって発行することを決議いたしました。</p> <p>この結果、平成 11 年 8 月 27 日付で資本金は 1,742,600 千円、資本準備金は 2,464,040 千円、発行済株式総数は 6,092,000 株となっております。</p> <p>1. 発行した株式の種類及び数</p> <p style="padding-left: 40px;">額面普通株式 1,000,000 株</p> <p>2. 発行価格</p> <p style="padding-left: 40px;">1 株につき 4,200 円</p> <p>3. 発行価額</p> <p style="padding-left: 40px;">1 株につき 2,975 円</p> <p>4. 資本組入額</p> <p style="padding-left: 40px;">1 株につき 1,488 円</p> <p>5. 資本組入額の総額</p> <p style="padding-left: 80px;">1,488,000 千円</p> <p>6. 発行価額の総額</p> <p style="padding-left: 80px;">2,975,000 千円</p> <p>7. 払込金額の総数</p> <p style="padding-left: 40px;">(諸費用差引後)3,912,000 千円</p> <p>8. 払込期日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成 11 年 8 月 26 日</p> <p>9. 募集方法</p> <p style="padding-left: 40px;">ブックビルディング方式による募集</p> <p>10. 配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成 11 年 7 月 1 日</p> <p>11. 資金の用途</p> <p style="padding-left: 40px;">運転資金への充当及び安全性の高い投資資産等での運用</p>	<p>平成 11 年 3 月 8 日開催の取締役会に基づき、次のように株式分割を実施しております。</p> <p>1. 平成 11 年 4 月 29 日付をもって 500 円額面株式 1 株を 50 円額面株式 19 株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数</p> <p style="padding-left: 40px;">額面普通株式 4,824,000 株</p> <p>(2)分割方法</p> <p style="padding-left: 40px;">平成 11 年 3 月 25 日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、平成 11 年 4 月 29 日付をもって、1 株の券面額 500 円の株式 1 株を 1 株の券面額 50 円の株式 19 株に分割する。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p style="padding-left: 40px;">平成 11 年 1 月 1 日</p> <p>3. 株式分割に際しては、資本準備金の一部 73,630 千円を資本に組み入れる。</p>

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成10年6月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年6月30日現在)			前事業年度 (平成10年12月31日現在)		
	中間貸 借対照 表価格	時 価	評価損益	中間貸 借対照 表価格	時 価	評価損益	貸借対 照表計 上 額	時 価	評価損益
	流動資産に属するもの	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	410	868	457	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	410	868	457	-	-	-
合 計	-	-	-	410	868	457	-	-	-

(注) 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格によっております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成10年1月1日) (至 平成10年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年1月1日) (至 平成11年6月30日)	前事業年度 (自 平成10年1月1日) (至 平成10年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く 利用しておりませんので、該当事項 はありません。	同 左	同 左